

<11> 農林水産

1. 農業の概況	1
2. 主要作物の概況	7
3. 農業整備	10
4. 林業	15
5. 水産業	20
6. 港湾	28
7. 主要農林水産業関係機関一覧表	30
8. 農山村エリアの地域活性化	31
9. 定住促進	32

1. 農業の概況

(1) 農業の現況

本市域は、北は中国山地から南は瀬戸内海沿岸にいたるまで広範な地域にあり、その自然条件から様々な作物が生産されている。

農地の耕地面積からみると令和6年現在、水田7,810ha、畑716haで、水田率は91%と非常に高いことが特徴である。

◇ 徳地地域

本市の北東部に位置し、総面積の89%を山地が占めている当地域の農業は、豊かな水系を背景に古くから米を基幹作物として発展してきた。昭和58年から場整備を実施し、284.8haの整備が完了し、整備地区においては、営農組合が効率的な農業を目指した取組を行っている。

また、やまいも、ピーマン、いちごを振興作物として促進し、産地の拡大を図るとともに、高品質化に向けた取組を進めている。さらに、畜産では、「徳地和牛」として、繁殖から肥育までの一貫経営に取り組んでいる。

出雲地区では、地域の振興作物であるやまいも、いちごの生産が盛んであり、平成3年度に整備し令和3年度にリニューアルオープンした山口市徳地高齢者・若者活性化センター「南大門」では、徳地地域の農産物等の販売を行っている。また、新規就農者技術習得支援施設「チャレンジ農場」を設置し、研修生の受け入れを行っている。

八坂地区では、高性能機械の導入や集団的な土地利用により、水稻種子の生産等が行われ、ライスセンター、育苗施設が整備されている。

柚野地区は、気候的な面から良質米の生産に適している。国道315号沿いに地区の拠点施設である山口市柚野農産加工販売所「山里農産加工販売所」を設置し、地区で採れた農林産物等の加工、販売を行っている。

島地地区にある下津屋地区は、徳地地域で早期には場整備事業に取り組んだ集落であり、ほ場整備後は、稻作を中心として高性能機械による共同化を図り、生産コストの低減に取り組んでいる。さらに、平成30年度から島地下地区、令和5年度から島地上地区においては場整備事業に取り組んでいる。

また、平成23年度に整備した「ロハス島地温泉」において、農産物等の販売を行っている。

串地区における農地の区画は、不整形かつ狭小であるものが多く、高性能機械に対応する条件が整っていない。しかしながら、当地区は良質米の産地として、水稻の栽培が行われている。

◇ 仁保地域

本市の中央部から北部に位置し、三方を山に囲まれ、その中央部を樅野川水系の源流部である仁保川が貫流してこの地域に耕地を形成した良質米生産地帯である。

昭和52年度から場整備を実施しており、平成13年度末に391.5haの整備が完了している。

当地域は、米、麦のほか、ぶどう、もも、菊を取り入れた多角的な経営が盛んで、それらに加え、しいたけ、らっきょう等の特産的作目や漬物等の加工生産、畜産にも取り組んでおり、有機・減農薬の米等の農産物の生産も盛んな地域である。

また、平成12年度に整備した道の駅「仁保の郷」においては、地元を中心とした農産物の直売を行っている。令和6年度から令和7年度にかけて、建物の老朽化対策や直売所及びレストランの増築、

新たな駐車場の整備等の大規模改修工事を実施しており、令和7年4月に朝市広場、8月にレストランが順次リニューアルオープンし、令和8年4月にグランドオープンを予定している。

◇ 小鯖地域

本市の中央部から南部に位置する良質米生産地域であり、地域の中央を国道262号が貫通し、上小鯖地区、東鯖地区、国道周辺の市街地に分類できる。上小鯖地区においては昭和57年度から平成11年度に、東鯖地区においては平成15年度から平成20年度に、それぞれは場整備を実施し、192.8haの整備が完了している。

当地域では、米、麦、ほうれんそう、こまつな、キャベツ、いちご、山口県のオリジナル品種はなっこりーの生産が行われている。

平成12年度にライスセンターを設置し、これを中心に上小鯖地区、東鯖地区、国道周辺地区が一体となった営農システムの構築が進められている。

◇ 市街近郊地域（大殿、白石、湯田、大内、宮野、吉敷、平川、大歳地域）

都市計画法に基づく用途地域を中心に、本市の中央部から西部に位置する地域である。

当地域は、古くから米のほか市街地への地物野菜供給として土地生産性の高い農業が行われている。

また、都市化する当地域の中で、平成7年度から平成10年度にかけて宮野大山路地区において、平成6年度から平成12年度にかけて吉敷畠地区において基盤整備を実施し、稲作を中心とした農業も維持されている。平成17年度に整備された直売所により、地産地消への取組を強化している。

◇ 名田島地域

樅野川河口の東側に位置し、藩政時代からの干拓により造成された水田500haあまりが集団的に広がっている。

当地域では、米を中心に麦、大豆のほか、野菜は、たまねぎ、キャベツ、はくさい、レタス、ブロッコリー、オクラ、スイートコーン等の品目が生産され、はなっこりーの生産も積極的に行われている。また、アイリス、ストック、フリージアといった花きの生産も盛んな地域でもある。

平成17年秋に大豆乾燥調製施設が整備された秋穂二島地域に隣接していることから、大豆生産の拡大が図られており、地域の女性による味噌や豆腐といった食品加工も盛んな地域である。

平成23年度に米粉製粉施設が整備され、当地域において栽培された米粉用米から生産された米粉が、県内学校給食パン等の原料として供給されている。

◇ 秋穂二島地域

瀬戸内海に面した冬期温暖な地域である。

昭和44年から水田、畑の用水を整備し、多発する干ばつを解消した。

昭和54年以降、3地区において農地整備が実施され、生産性の高い農業に向けた取組が行われている。

当地域では米以外に、幸崎干拓をはじめとする地域で露地野菜作物（たまねぎ、キャベツ、ブロッコリー、はくさい）が多く栽培されている。

平成6年度から平成9年度にカントリーエレベーターや育苗センターが設置され、平成24年度にはこれらの施設の増設により、効率的な農業が推進されている。

◇ 陶・鋳銭司地域

一部に都市計画法に基づく用途地域があり、地域の中央部を東西に国道2号とJR山陽本線が通り、また山陽自動車道のインターチェンジ、産業団地が整備されている。一方、名田島地域に隣接した陶地域の一部や山間沿いの北部では農地が多く残っている。

農業については、米、ぶどう、たまねぎ、切り花、はなっこりー、いちごの栽培が盛んで、畜産にも取り組んでいる。

平成17年度には、陶地域において直売所が整備されている。

また、平成28年度から、鋳銭司地域において、ほ場整備が進められている。

◇ 嘉川・佐山地域

当地域は、農地が山間に点在する地区、国道2号及び国道190号沿いの市街化が進む地区、干拓地を中心とした地区の大きく3つに分けられる。市街化が広がる中で山口テクノパークや物流産業団地が整備される等、他産業の機能の整備が図られている地域である。

また、当地域は名田島地域に次いで広大な干拓地帯が耕地の主体をなし、稲作や麦作を中心である一方、畜産にも取り組んでいる。野菜は、たまねぎやブロッコリー等を生産しており、近年では、嘉川・江崎地区において大豆栽培の取組が進んでいる。さらに、平成28年度からは、大規模なハウス団地においていちごの生産が行われている。当地域では、平成元年度から5地区においてほ場整備が完了しており、現在2地区で事業実施中である。なお、平成5年度から平成8年度に整備されたライスセンター等の共同利用施設を活用し、農事組合法人を中心に積極的な営農が展開されている。

◇ 小郡地域

本市の南西部に位置し、地域内の北部を中心に山地が広がり、その中には農地が点在している。また、南北に椹野川が流れ、その両岸に沿って農地が広がり、南端には水田が開け、小郡開作が形成されている。昭和40年代に、八方原地区で29.7haのほ場整備を実施している。昭和40年代後半の山陽新幹線小郡駅（現：新山口駅）建設に伴い、小郡駅南土地区画整理事業が開始され、小郡開作の宅地化が進み、優良な水田が大幅に減少した。また、市街地周辺における水田も急速に開発が進み、小郡地域の水田面積は年々減少し、農業生産活動は縮小傾向にある。

小郡地域の多くでは、稲作を中心とした農業が営まれており、転作作物としては、施設野菜のいちごや花き栽培が一部で行われている。

◇ 秋穂地域

本市の南部、瀬戸内海側に位置し、東は防府市と接しており、比較的温暖な気候で年間降水量も少ない地域である。農地は平坦部の干拓地を中心とした水田が大半を占め、農業用水は大小200余りのため池に頼っている。ほ場整備は126.4haが完了し、黒潟地区においては、平成27年度から130haを超える規模のほ場整備事業が進められている。農業生産活動は、その気候や立地条件を活かして、みかんや冬春トマトの栽培が盛んである。また、稲作を中心に麦や大豆、飼料用作物を大規模展開する農業法人や、個人では露地野菜や施設園芸等を組み合わせた複合経営も展開されている。

また、平成6年度に整備した道の駅「あいお」において、水産物や農産物等の販売を行っている。

◇ 阿知須地域

本市の南西部に位置し、東は周防灘に面し、南西は宇部市と接している。地域の中心部を井関川が、佐山地域との境界付近を土路石川が流れている。この両河川に挟まれた臨海部には2.86haの面積を持つきらら浜（阿知須干拓地）がある。

農業においては、稲作を中心とした営農が多く、304.6haのほ場整備が完了している。農用地を利用して複数の集落営農法人等が連携し、転作作物の集団化、農作業の共同化、農作業の受委託が円滑に行える組織体制の確立、高性能機械の導入等を行っている。

米以外の作物においては、大豆、麦、かぼちゃ、キャベツ等が栽培されており、甘さと食感が特徴的なかぼちゃ「阿知須くりまさる」はブランド化され、阿知須地域を代表する農産物となっている。

また、畜産にも取り組んでおり、「阿知須牛」として全国的にも知名度がある。

平成16年度に整備し、令和4年度にリニューアルオープンした道の駅「きらら あじす」において、水産物や農産物等の販売を行っている。

◇ 阿東地域

本市の最北部に位置し、標高900m前後の山々に囲まれた冷涼な気候で、冬季は寒さが厳しく積雪も多い地域であることから、その地域特性を最大限に活用した生産活動が行われている。

昭和49年度からほ場整備を実施し、平成19年度には当初から計画されていた1,861.4haの整備が完了し、地域によっては、米、麦、大豆を中心とした大規模な土地利用型農業が行われている。また、畜産業においては、一般社団法人ふるさと振興公社の運営による「あとう和牛振興センター」において、阿東地域内で生産された黒毛和牛子牛を肥育素牛として導入し、道の駅「長門峡」で精肉販売をする地域一貫体制の取組を行っている。

徳佐地区では、盆地状の地形を活かし、米を主体に、大豆や麦、飼料作物など土地利用型農業が多数の農業法人により行われている。また、りんごの栽培も盛んで、観光りんご園を中心とした経営が行われているほか、肉用牛の経営も盛んに行われており、耕畜連携による資源循環型農業の取組を行っている。

嘉年地区では、地区全域を範囲とする農業法人により稲作や飼料作を中心とした大規模な土地利用型農業が行われている。また、トマトの新規就農が複数あり、ほうれんそう等の施設野菜や黒毛和牛の子牛生産も盛んな地区である。

地福地区では、大規模な農業法人が米を中心とする経営を行い、麦、大豆のほか、いちごの施設栽培や、りんご、梨、ぶどうの生産も行われている。

生雲地区では、米、大豆のほか、トマト、黒毛和牛、梨等の生産も行われている。また、中山間地域等直接支払制度の取組については、地区全体で一体となった共同運営体制で行われている。

篠生地区では、米を中心に、トマトや梨の栽培も盛んであり、観光農園として活用されている梨園もある。また地区内には、平成9年度に整備し、令和元年度にリニューアルオープンした道の駅「長門峡」があり、地域の農畜産物等の販売を行っている。

(2) 専業・兼業別農家数

(単位 戸)

年 次	専 業 (販売農家)	兼 業 (販売農家)		自給的農家	合 計
		第 1 種	第 2 種		
平成12年	1,457	591	5,430	1,970	9,448
平成17年	1,601	465	4,311	2,179	8,556
平成22年	1,496	422	3,297	2,201	7,416
平成27年	1,371	277	2,155	2,186	5,989
令和2年	2,845	—	—	1,891	4,736

*令和2年は専業、兼業別の区分はしていない（旧阿東町含む）（資料 農林業センサス）

(3) 経営耕地階層別農家数

(単位 戸)

年 次	総 農 家 数	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0ha～
平成12年	9,448	3,512	3,041	1,536	651	457	251
平成17年	8,556	3,539	2,553	1,199	589	406	270
平成22年	7,416	3,385	2,143	946	406	279	257
平成27年	5,989	3,075	1,565	637	274	207	231
令和2年	2,977	739	1,122	455	189	172	300

*令和2年は、総農家数は農業経営体のみ（旧阿東町含む）（資料 農林業センサス）

(4) 農家人口及び農業従業者数

(単位 人)

年 次	農 家 人 口			農業に従事した者			計
	男	女	計	男	女		
平成12年	16,651	18,488	35,139	10,098	9,879	19,977	
平成17年	13,717	15,287	29,004	8,209	7,970	16,179	
平成22年	8,178	8,888	17,066	6,550	6,121	12,671	
平成27年	5,593	5,850	11,443	4,608	4,072	8,680	
令和2年	—	—	—	3,368	2,862	6,230	

*平成22年以降は、農家人口は販売農家数のみ

令和2年は、農家人口の調査項目なし

令和2年の農業に従事した者は、経営体の自営農業に従事した世帯員数（旧阿東町含む）（資料 農林業センサス）

(5) 農業に主として従事した者

(単位 人)

年 次	男			女			合 計
	15～59才	60才～	計	15～59才	60才～	計	
平成12年	708	3,335	4,043	1,794	4,461	6,255	10,298
平成17年	574	3,166	3,740	1,160	3,977	5,137	8,877
平成22年	313	2,783	3,096	524	3,065	3,589	6,685
平成27年	268	2,227	2,495	370	2,306	2,676	5,171
令和2年	132	1,600	1,732	87	1,096	1,183	2,915

*令和2年は個人経営体のみ（旧阿東町含む）（資料 農林業センサス）

(6) 耕地の状況

(単位 ha)

年次	田	畠	田畠計
令和元年	8,170	845	9,015
令和2年	8,090	779	8,869
令和3年	8,040	767	8,807
令和4年	7,960	746	8,606
令和5年	7,890	727	8,617
令和6年	7,810	716	8,526

(資料 農林水産省作物統計調査)

(7) 農産物販売金額規模別農家数

(単位 戸)

販売金額 年次	総農家数	販売なし	100万円 未満	100～200	200～300	300～500	500～1,000	1,000 万円以上
平成12年	9,448	511	5,204	991	319	205	149	99
平成17年	8,556	929	4,111	692	248	177	137	83
平成22年	7,416	427	3,527	679	231	166	116	69
平成27年	5,989	271	2,696	405	138	142	90	61
令和2年	4,736	306	3,634	447		132	99	118

令和2年は、販売金額の区分が100から300に変更（旧阿東町含む）(資料 農林業センサス)

(8) 認定農業者等経営体数

地区	認定農業者	内 農地所有適格法人	
		内 農地所有適格法人	内 農地所有適格法人
仁保	13	5	
小鰐	20	8	
大内	5	0	
宮野	2	0	
山口	0	0	
吉敷	4	1	
湯田	1	1	
大歳	1	0	
平川	3	1	
陶	9	0	
鋳銭司	5	1	
名田島	38	8	
秋穂二島	5	4	
嘉川	9	3	
佐山	8	3	
小郡	2	2	
秋穂	10	2	
阿知須	8	5	
徳地	23	3	
阿東	64	24	
その他	16	6	
合計	248	77	

(令和7年3月末現在)

2. 主要作目の概況

(1) 米

昭和45年から始まった米の生産調整に伴い、水稻の作付面積は大幅な減少をみた。

米の生産調整については「稻作転換対策」（昭和45～50年）、「水田総合利用対策」（昭和51～52年）、そして農作物の総合的な自給力の強化と米需給均衡化対策として昭和53年から1期3年の3期9年にわたって「水田利用再編対策」が実施されてきた。この間、昭和59年からの3期対策においては、古米処理でまかれていた味噌・煎餅等の加工用米が、他用途利用米として新たに転作の一態様として導入された。

昭和62年度から平成4年度までは、水田を活用して生産される作物の生産性の向上、地域輪作農法の確立及び需要の動向に応じた米の計画的な生産を図るための「水田農業確立対策」が生産者・生産者団体の主体的責任をもった取組を基に実施された。

平成5年度からの3年間は、米の多様な需要に適切に応えた望ましい米づくりを推進し、米の制度別・用途別需給均衡を図ると共に、水稻作と転作を組み合わせた生産性の高い水田営農の確立及び生産者の創意工夫と地域の自主性が活かされる生産体制の確立に向けての条件整備に重点を置いて「水田営農活性化対策」が実施されたが、依然として米の生産量が需要を上回っている状態は続いた。

こうした中、平成7年11月には主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）が施行され、これを踏まえた「新生産調整推進対策」が平成8年度から実施された。生産調整の実効性の確保、生産者・地域の自主性の尊重及び望ましい営農の実現の3点に重点が置かれたこの対策は、当初3年間の予定であったが、連年の豊作により米の需給状況が大幅に緩和し自主流通米の価格も急激に低下したため平成9年度までの実施となった。

このような事態に対応するため、国は新たな米政策の展開方向を示し、生産調整対策、稻作経営安定対策、計画流通制度の運営改善の3つの柱を中心とすることとし、このうち生産調整対策として平成10年度・11年度の2年間「緊急生産調整推進対策」が実施された。

そして、平成12年度からは米の計画的生産と麦・大豆等の本作化を柱とする「水田農業経営確立対策」が始まり、食料の安定供給の確保と農業の持続的な発展等の着実な推進を目指した総合的な対策が講じられているところである。

また、平成13年度からは、産地ごとの価格・販売動向を踏まえた米の計画的生産を図っていくため、米の生産数量及び作付面積に関するガイドラインの配分が行われることとなった。

このように生産調整制度を実施していたが、米の大幅な需要減を背景とした米価の低落や、強制感・不公平感の増大、一律の生産調整のため米を取り巻く多様なニーズに応えられず受給のミスマッチが発生し、この制度は大きな課題を抱えることとなった。

そこで、平成14年1月に生産調整に関する研究会が発足し、この研究会の米政策の総合的検証を受け、平成22年を目標とする「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指した「米政策改革大綱」が平成14年12月に決定され、この大綱に基づき具体的な政策が平成16年度からスタートした。

また、平成19年産の生産から対象となる水田経営所得安定対策の対象品目となり、これまで全農家を対象にし、品目ごとの価格に着目して講じられてきた対策が、対象となる担い手を絞り、その経営の安定を図る対策に転換されることとなった。

平成22年度になると、消費者の米離れ、米価の下落傾向が続く中で、新たに農業者戸別所得補償制度が導入され、生産調整達成者を対象とした米の作付面積に対する補償や生産調整に関係なく、麦・大豆をはじめとする米以外の作目の出荷に対して支援がなされた。

この農業者戸別所得補償制度を含めた、経営所得安定対策の制度が平成25年度から創設され、平成26年度の見直しで5年後を目途に行政による生産数量目標の配分に頼らず、国が策定する需給見通し等を踏まえつつ生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需給に応じた生産が行えるように転換されることとなった。平成30年産から国による生産数量目標の配分がなくなり、農業者（産地）は主体的に需要に応じた生産・販売を行う必要があるが、国は引き続き、きめ細かな情報提供や水田フル活用に向けた支援を講じることとなった。また、米の農業者戸別所得補償制度が平成29年産まで実施されたが、平成30年産から廃止されることとなった。

① 水稻作付面積生産量及び10a当たり収量

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
作付面積 (ha)	4,570	4,510	4,440	4,320	4,240	4,210
生産量 (t)	21,800	17,700	22,400	23,400	22,200	21,700
10a当たり収穫 (kg)	478	392	505	542	523	516

(資料 農林水産省作物統計調査)

② 水稻品種別作付面積比率

(単位 %)

種目 年度	うるち									もち			合計
	コシヒカリ	ひとめぼれ	きぬむすめ	ヒノヒカリ	恋の予感	日本晴	中生新千本	山田錦	その他	マンゲツモチ	ミヤタマモチ	その他	
令和5年	32.1	20.5	3.1	6.6	6.5	12.2	6.8	4.0	6.5	0.8	0.5	0.4	100.0

(2) 麦

麦の作付面積

(単位 ha)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
小麦	627	657	683	700	710	666
2条大麦	69	—	—	96	115	224
はだか麦	135	136	127	78	71	21
計	831	793	810	874	896	911

(資料 農林水産省作物統計調査)

(3) 大豆

(単位 ha・t)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
作付面積	178	179	177	195	185	167
生産量	239	173	259	201	299	174

(資料 農林水産省作物統計調査)

(4) 野菜

① たまねぎ作付面積及び生産量 (指定産地 旧山口市のみ)

(単位 ha・t)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
作付面積	39	37	34	32	30	30
生産量	1,220	1,300	1,050	957	840	912

(資料 農林水産省作物統計調査)

② 冬キャベツ作付面積及び生産量 (指定産地 旧山口市のみ)

(単位 ha・t)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
作付面積	50	48	47	44	43	42
生産量	1,760	1,880	1,730	1,470	1,350	1,350

(資料 農林水産省作物統計調査)

③ 夏秋トマト作付面積及び生産量 (指定産地 旧阿東町のみ)

(単位 ha・t)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
作付面積	23	18	18	18	18	17
生産量	692	544	513	556	574	505

(資料 農林水産省作物統計調査)

(5) 畜産

① 乳用牛飼養頭数

(単位 頭)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
頭数	269	386	345	367	320	257
1戸当たり頭数	29.9	42.9	38.3	36.7	35.5	32.1

(資料 山口県畜産調査表 令和7年2月1日現在)

② 肉用牛飼養頭数

(単位 頭)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
頭数	2,276	2,352	2,248	2,219	2,084	2,026
1戸当たり頭数	36.7	40.6	41.6	42.6	40.8	45

(資料 山口県畜産調査表 令和7年2月1日現在)

③ 豚の飼養頭数及び肉豚子豚の生産量

(単位 頭)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
肉豚頭数	92	102	74	0	0	0
1戸あたり頭数	92	102	74	0	0	0
繁殖豚成雌頭数	10	10	7	0	0	0
繁殖豚1戸あたり頭数	10	10	7	0	0	0

(資料 山口県畜産調査表 令和7年2月1日現在)

④ 鶏の飼養羽数

(単位 羽)

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
採卵鶏羽数	912,276	944,223	787,306	794,585	911,696	894,611
1戸あたり羽数	101,364	118,028	112,472	132,430	151,949	127,802
ブロイラー羽数	52,100	78,000	52,200	50,850	50,650	40,150
ブロイラー1戸あたり羽数	26,050	39,000	26,100	25,425	25,325	40,150

注) 採卵鶏については成鶏の羽数

(資料 山口県畜産調査表 令和7年2月1日現在)

3. 農業整備

(1) 山口市の土地改良事業

本市は、県下においても農用地面積が広大な市であり、また有数の農業立市である。そのため農業生産基盤を積極的に整備し、生産性の向上を図るために、諸土地改良事業に取り組んでいる。

①農業競争力強化農地整備事業

ほ場整備等生産基盤の整備については、農業の担い手を育成し、より効率のよい農業経営と地域の活性化を図るために実施している。

地区	地域	事業主体	受益面積	期間 (年度)	事業概要	事業費 (千円)
黒瀬	秋穂	山口県	131ha	H27～R9	区画整理	3,959,000
鋸銭司	山口	山口県	76ha	H28～R11	区画整理	3,959,000
島地下	徳地	山口県	21ha	H30～R7	区画整理	858,000
川西中	山口	山口県	25ha	R1～R10	区画整理	1,024,000
佐山北第一	山口	山口県	25ha	R3～R11	区画整理	1,028,000
島地上	徳地	山口県	18ha	R5～R11	区画整理	921,000

(令和7年9月1日現在)

②単市土地改良事業

国庫・県費補助対象とならない小規模事業を対象に、農業生産の向上を図るために、農業用施設（水路、農道、ため池等）の整備に対し、単市土地改良事業により補助金を交付している。

(令和6年度決算額)

地域	期間 (年度)	工種	事業費(補助金) (千円)
市内全域	6	水路等	13,925
		小災害	23,320
		ため池災害予防	10,917

(令和7年度当初予算額)

地域	期間 (年度)	工種	事業費(補助金) (千円)
市内全域	7	水路等	14,435
		小災害	970
		ため池災害予防	11,000

③農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）

本市にある多くのため池（約1,300箇所）は、長年かんがい用水の確保のみならず、国土の保全や自然環境の維持に大きな役割を果たしてきた。しかし、そのほとんどが老朽化しており、集中豪雨等による大規模な災害発生の危険性が増加しているため、危険ため池については、計画的に整備事業を実施している。

地 区	地 域	事業主体	期 間 (年度)	事 業 概 要	事 業 費 (千円)
西ノ浴新堤	山口	山口県	R4～R7	ため池改修	243,000
鳶ヶ栖	山口	山口県	R4～R7	ため池改修	242,200
三田堤	山口	山口県	R5～R9	ため池改修	283,900
八伏	山口	山口県	R5～R9	ため池改修	551,800
長堤池	山口	山口県	R6～R10	ため池改修	288,100
赤松	山口	山口県	R7～R11	ため池改修	300,000

（令和7年9月1日現在）

④農業用河川工作物等応急対策事業

本市には、老朽化が著しく、ゲート操作に支障をきたしている可動堰があることから農業用水の確保や、洪水等を未然に防止するため、農業用河川工作物の整備強化を実施している。

地 区	地 域	事業主体	期 間 (年度)	事 業 概 要	事 業 費 (千円)
朝早	阿東	山口県	R4～R7	頭首工改修	173,800

⑤農地・農業用施設災害復旧事業（国庫）

梅雨前線の停滞による豪雨や台風通過に伴う風水害等により、被災した農地、農業用施設の早期復旧を図るために災害復旧事業を実施している。

事業主体	年災	工 種	件 数	総事業費（※） (千円)
20年災	農業用施設	2 件	4,022	
	農 地	94 件	139,207	
21年災	農業用施設	119 件	409,571	
	農 地	10 件	6,239	
22年災	農業用施設	15 件	32,587	
	農 地	4 件	2,778	
23年災	農業用施設	2 件	993	
	農 地	1 件	1,439	
24年災	農 地	202 件	757,357	
	農業用施設	97 件	343,362	
25年災	農 地	2 件	3,564	
	農業用施設	2 件	3,526	
26年災	農 地	2 件	1,614	
	農業用施設	1 件	429	
27年災	農 地	1 件	2,280	
	農業用施設	1 件	3,703	
28年災	農業用施設	1 件	1,782	
3年災	農 地	9 件	14,843	
	農業用施設	6 件	23,293	
5年災	農 地	6 件	9,985	
	農業用施設	2 件	3,552	
6年災	農 地	1 件	171	
	農業用施設	3 件	248,830	

※平成 21 年度契約分までは工事雑費及び事務費を含み、平成 22 年度契約分からは工事費のみを計上。

※平成 29 年度から令和元年度及び令和 4 年度については、国庫補助に該当する災害復旧事業はない。

(2) 多面的機能支払交付金

過疎化、高齢化、混住化の進行等により、農地や農業用施設を守る地域のまとまりが弱くなっている中で、農業者に加え、地域住民の参加のもと、農地や農業用施設を守っていこうとする地域での共同活動に対し支援するもの。地域資源の基礎的保全活動など多面的機能を支える共同活動を支援する「農地維持支払交付金」と地域資源の質的向上を図る共同活動や農業用用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する「資源向上支払交付金」から構成される。

交付単価と取組組織の概要は以下のとおり。

① 多面的機能支払交付金の交付単価

(円／10 a)

地目	⑦農地維持支払	①資源向上支払 (共同)	⑦と①に取り組む場合	④資源向上支払 (長寿命化)	⑦、①及び④に取り組む場合
田	3,000	2,400	5,400	4,400	9,200
畠	2,000	1,440	3,440	2,000	5,080
草地	250	240	490	400	830

② 農地維持支払交付金 取組組織

(面積 ha)

地 域	組 織 数	田	畠	草 地	合 計
山口	14組織	1,922.58	145.58	0.00	2,068.16
小郡	2組織	31.16	0.96	0.00	32.12
秋穂	1組織	255.57	5.28	0.00	260.85
阿知須	1組織	293.40	10.54	0.00	303.94
徳地	7組織	146.89	5.10	1.31	153.30
阿東	5組織	1,657.35	65.21	33.91	1,756.47
計	30組織	4,306.95	232.67	35.22	4,574.84

(令和7年9月1日現在、申請中含む)

③ 資源向上支払交付金(地域資源質的向上を図る共同活動) 取組組織

(面積 ha)

地 域	組 織 数	田	畠	草 地	合 計
山口	13組織	1,885.48	145.01	0.00	2,030.49
小郡	2組織	31.16	0.96	0.00	32.12
秋穂	1組織	255.57	5.28	0.00	260.85
阿知須	1組織	293.40	10.54	0.00	303.94
徳地	6組織	140.83	5.10	1.31	147.24
阿東	5組織	1,657.35	65.21	33.91	1,756.47
計	28組織	4,263.79	232.10	35.22	4,531.11

(令和7年9月1日現在、申請中含む)

④ 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）取組組織

(面積 ha)

地 域	組 織 数	田	畠	草地	合 計
山口	9 組織	1, 741. 09	134. 35	0. 00	1, 875. 44
小郡	2 組織	31. 16	0. 96	0. 00	32. 12
秋穂	1 組織	255. 57	5. 28	0. 00	260. 85
阿知須	1 組織	293. 40	10. 54	0. 00	303. 94
徳地	3 組織	98. 71	4. 66	1. 31	104. 68
阿東	5 組織	1, 657. 35	65. 21	33. 91	1, 756. 47
計	21 組織	4, 077. 28	221. 00	35. 22	4, 333. 50

(令和7年9月1日現在、申請中含む)

4. 林業

(1) 林業のすがた

森林の効用は、大きくわけて次の5つである。

- ・森林は、水源をかん養する。
- ・森林は、国土を保全する。
- ・森林は、酸素を供給し大気の浄化を行う。
- ・森林は、生物を保護し心身の休養を助ける。
- ・森林は、林産物を生産する。

また、山・川・海には密接なつながりがあることが着目され、平成12年度に森林組合・農業協同組合・漁業協同組合の関係者で構成される榎野川流域活性化交流会が結成され、川上から川下までの交流を深め、森林を始め河川・海浜の保全を目的とした活動が行われている。

(2) 林業の概況

本市の森林面積は、77,240haで、市域面積102,323haのおよそ75%の広大な部分を占めている。

本市の森林は、本来常緑広葉樹をなす暖帯地帯に属するが、針葉樹が植栽され、林況は広葉樹と針葉樹の混交林をなすところが多い。

外国産材の流入等による木材市場の価格低迷を受け、森林所有者の施業意欲の減退・担い手不足等林業をとりまく環境は厳しい状況が続いている。木材の需要拡大・担い手の確保などが課題であるが、戦後造林された人工林を中心に本格的な利用期を迎え、本市の豊富な森林資源の循環利用が期待されている。

「山口市森林・林業ビジョン」の策定から10年が経過したことから、これまでの取組を検証し、森林・林業をめぐる情勢の変化等を踏まえ、令和6年3月に今後10年間を計画期間としてビジョンを改定し、「林業の活性化と次代への継承による持続的かつ健全な発展」・「良好な自然環境・生活環境を守る森林保全」・「安らぎと潤いを与える森林活用」の基本方針に基づき、「多面的機能が持続的に発揮され、地域の産業と暮らしを支える森林」の実現を図ることとしている。

また、平成29年3月に「山口市木質バイオマス利活用計画」を策定し、森林施業量の規模拡大を通じた素材生産量の増加や、未利用林地残材等の木質バイオマス利用による新たな雇用創出等をはじめとした地域活性化、化石燃料の使用量抑制と森林の保全・再生活動を通じた地球温暖化対策等を推進することとしている。

①保有形態別森林面積

区分	総数	国有林	公社機構 造林	公有林			私有林	
				県有林・ 県行造林	市有林	財産区	個人	共同その他
面積(ha)	77,240	5,120	7,237	223	12,616	805	39,644	11,595
構成比(%)	100.0	6.6	9.4	0.3	16.3	1.1	51.3	15.0

(資料 令和5年度山口県森林・林業統計要覧)

②樹種別面積及び蓄積量（国有林を除く）

区分	総数	人工林	樹種			
			スギ	ヒノキ	マツ類	広葉樹
面積(ha)	72,120	32,651	9,435	15,016	7,159	1,040
構成比(%)	100.0	45.2	13.1	20.8	9.9	1.4
蓄積(m³)	20,639,584	15,223,001	7,450,501	5,772,737	1,914,511	85,252

②樹種別面積及び蓄積量(つづき)

区分	天然林	樹種		タケ	無立木地 除地
		マツ類	広葉樹		
面積(ha)	38,076	7,712	30,364	707	686
構成比(%)	52.8	10.7	42.1	1.0	1.0
蓄積(m³)	5,416,583	1,873,344	3,543,239	896,384	—

(タケは(束))

(資料 令和5年度山口県森林・林業統計要覧)

③保有山林面積規模別経営体数

区分	3ha未満	3~5ha	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30ha~	計
経営体	2	31	25	31	4	19	112

(資料 農林業センサス)

(3) 植栽

① 針葉樹等造林面積(補助事業)

(単位 ha)

樹種\年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スギ	15.12	10.25	14.12	19.82	9.76
ヒノキ	11.32	9.32	11.57	33.34	17.08
マツ	0	0	0.13	0	0
ケヤキ	0.01	0.01	0	0	0
クヌギ	2.50	2.26	0.61	0.53	0
その他	2.22	0.08	0	0.17	0
計	31.17	21.92	26.43	53.86	26.84

(資料提供：山口県中央森林組合)

② 造林用苗木生産量

(単位 千本)

項目\年次	スギ	ヒノキ	アカマツ	クロマツ	ヤシヤブシ	クヌギ	けやき	こなら
令和2年	16.7	27.5	0	0	0	6.3	0	1.0
令和3年	14.0	37.3	0	0	0	10.5	0	1.0
令和4年	15.0	7.7	0	0	0	9.0	0	1.4
令和5年	28.8	16.0	0	0	0	0	0	0
令和6年	34.2	15.8	0	0	0	0	0	0

(資料提供：山口県中央森林組合)

③ 山口県林業用山行苗木価格表

樹種	規格			消費者価格 (円)
	苗齡	苗長(cm)	根元(mm)	
すぎ	実生	2	35~60	6.0上
		3	35~70	9.0上
	さしき	—	35~65	6.5上
	コンテナ (実生)	—	30~70	3.5上
	コンテナ (挿木)	—	35~70	4.0上
ひのき	実生	2	35~60	5.0上
		3	35~70	6.0上
	コンテナ	—	30~70	3.5上

樹種	規格			消費者価格 (円)
	苗齡	苗長(cm)	根元(mm)	
あかまつ	2	20~50	5.0上	73.50
くろまつ	2	20~50	6.0上	73.50
くぬぎ	1	40上	6.0上	68.90
	2	50上	8.0上	83.60
やしゃぶし(やまほんのき)	1	15上	4.0上	50.90
けやき		60上		190
〃		120上		370
いちょう		30上		180
〃		60上		340
やまざくら		50上		250
〃		90上		300
やぶつばき		30上	ポット入	420
くすのき		30上	ポット入	420
こなら		30上		115
〃		60上		145
日本桐		50上		1,000
あらかし		30上	ポット入	390
いぬえんじゅ		50上	ポット入	520

注) 消費税を含まない価格

(資料 令和6年度産山口県林業用山行苗木の価格及び規格、令和6年度広葉樹苗木価格表)

④ 造林用苗木生産面積推移状況

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
面積(ha)	0.96	0.75	0.69	0.96	0.82

(資料提供: 山口県中央森林組合)

(4) 松くい虫被害

森林病害虫の発生が年々増加・拡大の傾向にある。特に松くい虫の被害は大きく、被害の蔓延を防ぐため、昭和47年度から松くい虫被害木の伐倒駆除を行っている。空中散布については、山口地区では平成20年度から、阿東地区では平成22年度から実施を見合せている。

項目 年度	空中散布 (箇所数)	伐倒駆除 (m³)
令和2年度	0	100
令和3年度	0	100
令和4年度	0	100
令和5年度	0	100
令和6年度	0	100

(5) 伐採

林業従事者の負担軽減と作業効率を高めるために木材の伐採・搬出は機械化が進められている。森林組合ではコストの低減、作業の安全性の向上のために高性能林業機械の導入を図っている。

また、それに伴い林道・作業道等の計画的な整備が必要となっている。

(6) 地域別林道

地域名	地区名	路線数	延長(m)	地区名	路線数	延長(m)	地区名	路線数	延長(m)
山 口	山口	3	2,240	吉敷	7	11,654	名田島	0	0
	仁保	17	16,138	平川	3	3,210	秋穂二島	1	1,322
	小鯖	6	7,109	大歳	1	1,414	嘉川	4	4,460
	大内	6	5,065	陶	3	1,110	佐山	0	0
	宮野	9	19,991	鋳銭司	10	7,015	計	70	80,728
小 郡						計		7	5,384
秋 穂						計		4	4,780
阿知須						計		0	0
徳 地	串	9	9,049	出雲	8	6,005	柚野	20	27,457
	島地	5	3,077	八坂	40	38,090	計	82	83,678
阿 東	篠生	19	26,775	生雲	18	19,448	地福	20	25,240
	徳佐	20	25,284	嘉年	18	19,942	計	95	116,689
						合計		258	291,259

(令和7年3月31日現在)

(7) 特用林産物

特用林産物は、木材を除き、森林から生産される生産物であり、山口市の気候や風土を生かして、椎茸、炭、筍などが生産されている。

項目 年次	針葉樹 (千m ³)	広葉樹 (千m ³)	生椎茸 (t)	乾椎茸 (t)	まつたけ (t)	筍 (t)	沢わさび (t)	木炭 (t)	竹炭 (t)
令和元年	37	1	10.0	3.6	0.0	0.5	0.0	0.2	0.0
令和2年	37	1	8.1	2.0	0.0	1.0	0.0	0.8	0.2
令和3年	49	0	3.9	2.7	0.0	0.5	0.0	0.9	0.3
令和4年	41	5	5.4	2.9	0.0	0.7	0.0	0.4	0.2
令和5年	54	6	4.7	2.6	0.0	0.3	0.0	0.4	0.4

(資料 令和5年度山口県森林・林業統計要覧)

(8) 森林保全

森林は山地災害の防止、水源のかん養、生物多様性の保全等の公益的機能を有しており、適正な利用を確保するとともに、自然災害、病虫獣害等から適切に保全することで、市民の暮らしを支え日常的な生活環境を守っている。

(9) 治山事業

古くから対策は講じられてきたが、梅雨末期の集中豪雨や台風襲来のたび治山事業に対する要望が多く寄せられることから、県により治山堰堤・保安林改良等の事業を、市においては小規模治山事業を実施している。

(10) 市有林

市有林の保全・管理は、市有財産の形成のほか、民有林施業の振興を図るための模範林として、森林の持つ多面的機能の発揮と調整を図りながら造成を進めなければならない。

また、木材生産を目的とするだけでなく、環境保全の見地から多様な生物を育み、木材としても針葉樹とは異なる多用途的利用が期待される広葉樹による森林整備を進めることも必要である。

(11) 森林セラピー基地

森林セラピーとは、科学的に裏付けされた森林浴効果をいい、心と体の健康づくりに役立てようとする取り組みのことである。

平成 17 年度、旧徳地町において森の癒し効果を検証する実験を行った結果、徳地地域の森林は人体にリラックス効果をもたらすことが実証された。さらに、森林環境においても、特に優れた森林であることが認められた。

これにより、平成 18 年 4 月に徳地地域大原湖周辺約 3,700ha のエリアが森林セラピー基地の認定を受け、平成 19 年 4 月にグランドオープンを迎えた。

森林セラピーロードは、愛鳥林エリア (1.6km) 、長者ヶ原エリア (3.9km) 、大原湖畔エリア (5.1km) の 3 エリアがあり、それぞれ趣の異なる景観を楽しむことができる。

本市では、森林と地域の魅力を連携させ、新たな“癒し”の場を創造し来訪者へ提供することで、地域内外の交流促進を図るとともに、特色ある地域づくりに努めている。

(12) 森林組合の概況

令和元年 6 月 1 日には、山口中央森林組合と山口阿東森林組合が合併し山口県中央森林組合として発足した。

山口県中央森林組合

年次別	役 職 員			総代表	組合員数	出資口数	出資金額 (千円)
	理 事	監 事	職 員				
3	12	3	31	199	8,775	511,549	255,755
4	12	3	28	194	8,691	517,903	258,952
5	12	3	28	193	8,583	523,911	261,956
6	12	3	24	200	8,492	528,361	264,181

(令和 7 年 5 月 31 日現在)

5. 水産業

(1) 水産業の現況

本市の漁業は、瀬戸内海の沿岸漁業を中心に、椹野、佐波、阿武川水系の内水面漁業、クルマエビ、アユなどの養殖業で構成されている。

① 組合員数・登録漁船数

令和5年12月末日現在の市内の山口県漁業協同組合(大海支店、嘉川支店、山口支所)の組合員数は、正組合員70名、準組合員61名の計131名で、前年比△8人(△5.8%)となっている。

これは、組合員の高齢化等により廃業や離職者が増えていることが要因と考えられ、漁業経営の安定化を図るためにも新規漁業就業者の確保が課題となっている。

また、令和5年12月末日現在の登録漁船数は166隻で、前年比△16隻(△8.8%)となっている。

② 漁業生産量

沿岸漁業における令和5年の漁業生産量は112トンで、前年比△11トン(△9%)となっている。

これは、網漁業や素潜り漁で獲れる魚類などが減ったことや、組合員の高齢化が主な要因として考えられる。

③ 漁業生産金額

沿岸漁業における令和5年の漁業生産金額は168百万円で、前年比9百万円(5.7%)の増加で、組合員1人あたりの漁業生産金額では約128万円で、前年比14万円(12.3%)の増加となっている。

これは、魚価の高騰が主な要因として考えられる。

今後の展望としては、新規漁業就業者の安定した確保のためには、長期漁業研修生の市内県漁協への誘致を推進するとともに、漁業者によるマガキ養殖への支援、種苗放流や新たな漁場整備による水産資源の確保、市内産水産物の販路拡大及び魚食普及の推進による消費拡大に継続して取り組み、本市の水産業の活性化を図る。

また、漁港施設については、健全な漁業経営の基盤となることから、その機能が損なわれないよう適切な維持管理に努めたい。

(2) 沿岸漁業の組合員数・登録漁船隻数・漁業生産量及び生産金額(過去10年間)

項目 年次	組合員数	登録漁船隻数	漁業生産量 (㌧)	漁業生産金額 (百万円)
H26	205	258	256	140
H27	190	256	238	140
H28	186	235	198	128
H29	173	221	202	134
H30	173	217	225	143
R1	169	211	218	158
R2	169	196	168	137
R3	160	191	170	139
R4	139	182	123	159
R5	131	166	112	168

(資料 漁港の港勢調査)

(3) 事業概要

◎山口漁港

○山口漁港海岸保全整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H 7	高潮対策	山口市	護岸 90m	60,000 千円	国:50 県:17
H 8	高潮対策	山口市	護岸 188m	90,000 千円	国:50 県:17
H 9	高潮対策	山口市	護岸 109m	70,000 千円	国:50 県:17
H10	高潮対策	山口市	護岸 153m	70,000 千円	国:50 県:17
H12	高潮対策	山口市	護岸 153m	90,000 千円	国:50 県:15
H13	高潮対策	山口市	護岸 202m	75,000 千円	国:50 県:15
H14	高潮対策	山口市	護岸 36m、ゲート1基	42,000 千円	国:50 県:15
H15	高潮対策	山口市	胸壁 320m、ゲート1基	13,536 千円	単独

○山口漁港改修事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H5	漁港改修	山口市	防波堤 47m	100,000 千円	国:50 県:25
H6	漁港改修	山口市	防波堤 60m	120,000 千円	国:50 県:25

○山口漁港漁港内航路等浚渫整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H22	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=4,100m ³	19,499 千円	単独
H27	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=2,950m ³	18,504 千円	単独

○山口漁港環境整備事業

年度	事業主体	事業種目	事業費	補助率(%)
H13	山 口 市	漁業集落排水事業	100,000 千円	国：50 県：15
H14	山 口 市	漁業集落排水事業	122,000 千円	国：50 県：15
H15	山 口 市	漁業集落排水事業	38,400 千円	国：50 県：15
H16	山 口 市	漁業集落排水事業	88,000 千円	国：50 県：15
H17	山 口 市	漁業集落排水事業	16,000 千円	国：50 県：15
H18	山 口 市	漁業集落排水事業	16,000 千円	国：50 県：15
H19	山 口 市	漁業集落排水事業	22,600 千円	国：50 県：15
H20	山 口 市	漁業集落排水事業	13,480 千円	国：50 県：15

○山口漁港漁港施設機能保全事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H29	機能保全	山 口 市	防波堤設計 一式	3,359 千円	国：50
H30	機能保全	山 口 市	防波堤修繕 25.6m 船揚場修繕 1箇所	17,669 千円	国：50
R 1	機能保全	山 口 市	防波堤修繕 44.0m	15,061 千円	国：50
R 2	機能保全	山 口 市	浚渫 4,200 m ³	26,471 千円	国：50

◎相原漁港

○相原港海岸保全整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H 9	高潮対策	山 口 市	胸壁 9m	9,481 千円	単 独

○相原漁港局部改良事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H 5	浚渫工事	山 口 市	浚渫 1,450 m ³	5,000 千円	単 独
H 6	浚渫工事	山 口 市	浚渫 1,250 m ³	5,000 千円	単 独
H 7	護岸工事	山 口 市	護岸 67m	31,500 千円	国：33 県：15

○沿岸漁業活性化構造改善事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H10	魚礁整備事業	山 口 市	1,456 m ³	8,000 千円	国：50 県：30
H11	魚礁整備事業	山 口 市	1,568 m ³	8,000 千円	国：50 県：30
H12	魚礁整備事業	山 口 市	1,512 m ³	8,000 千円	国：50 県：30

○相原漁港漁港施設機能保全事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
R 4	浚渫工事	山 口 市	泊地浚渫 V=608 m ³	13,527 千円	単 獨

◎秋穂漁港

○秋穂漁港海岸保全整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H 8	高潮 対策	旧 秋 穂 町	護岸 56m、陸閘 3 箇所	50,000 千円	国：50 県：17
H 9	高潮 対策	旧 秋 穂 町	護岸 156.8m	70,000 千円	国：50 県：17
H10	高潮 対策	旧 秋 穂 町	護岸 79.6m	50,000 千円	国：50 県：17
H11	高潮 対策	旧 秋 穂 町	護岸 39m、堤防改良 218m	147,000 千円	国：50 県：17
H12	高潮 対策	旧 秋 穂 町	護岸 14.5m、陸閘 3 箇所	110,000 千円	国：50 県：22
H13	高潮 対策	旧 秋 穂 町	護岸 43.6m、堤防 35.1m、 陸閘 2 箇所	150,000 千円	国：50 県：24
H14	高潮 対策	旧 秋 穂 町	護岸 34.1m、堤防 391.2m	110,000 千円	国：50 県：23
H15	高潮 対策	旧 秋 穂 町	胸壁 303m、陸閘 4 箇所、 樋門 1 箇所	110,000 千円	国：50 県：17
H16	高潮 対策	旧 秋 穂 町	胸壁 333m、陸閘 5 箇所、 樋門 3 箇所	110,000 千円	国：50 県：17
H17	高潮 対策	旧 秋 穂 町	護岸 97.15m、胸壁 25.1m、 陸閘 5 箇所、樋門 3 箇所	110,000 千円	国：50 県：17
H18	高潮 対策	山 口 市	護岸 148.2m	110,000 千円	国：50 県：17
H19	高潮 対策	山 口 市	護岸 111.0m	100,000 千円	国：50 県：17
H20	高潮 対策	山 口 市	護岸 103.2m、陸閘 5 門	90,100 千円	国：50 県：17
H21	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 73m	150,000 千円	国：50 県：17
H22	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 88m	144,480 千円	国：50 県：17
H23	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 24m	44,780 千円	国：50 県：17
H24	高潮 対策	山 口 市	測量調査設計業務 消波ブロック製作 6t 型 435 個	87,218 千円	国：50 県：17
H25	高潮 対策	山 口 市	調査業務 消波ブロック製作 6t 型 1,972 個、 2t 型 1,466 個	253,000 千円	国：50 県：17
H26	高潮 対策	山 口 市	護岸 246m	65,000 千円	国：50 県：17
H27	高潮 対策	山 口 市	護岸 40m、離岸堤 22m 樋門設計 2 箇所	149,998 千円	国：50 県：17
H28	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 34m	99,999 千円	国：50 県：17
H29	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 26m	82,699 千円	国：50 県：17
H30	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 16m	56,541 千円	国：50 県：17
R 1	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 12m	51,179 千円	国：50 県：17
R 2	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 11m	48,475 千円	国：50 県：17
R 3	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 90m	50,000 千円 300,000 千円	国：50 県：0
R 4	高潮 対策	山 口 市	離岸堤 89m	50,000 千円 320,000 千円	国：50 県：17 国：50 県：0
R 5	高潮 対策	山 口 市	消波ブロック製作 1,400 個	50,000 千円 300,000 千円	国：50 県：17 国：50 県：0
R 6	高潮 対策	山 口 市	護岸工 305.4m	50,000 千円 240,000 千円	国：50 県：17 国：50 県：0

○秋穂漁港環境整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H18	環境整備事業	山口市	給水管敷設 475m、下水管敷設 164.1m、展望広場整備石積工 137.2m ²	20,000 千円	国：50 県：10
H19	環境整備事業	山口市	園路広場整備工 2,329m ² 、駐車場整備工 600m ² 、側溝工 196m、フェンス工 189.7m	30,000 千円	国：50 県：10
H20	環境整備事業	山口市	トイレ、東屋各 1 棟、照明灯 2 基、複合遊具 1 基、植栽一式、ベンチ 3 基	32,800 千円	国：50 県：10

○秋穂漁港漁場機能高度化事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H18	浚渫工事	山口市	防砂堤 104.9m	100,000 千円	国：50 県：25
H19	浚渫工事	山口市	航路浚渫 V=16,500m ³	72,000 千円	国：50 県：25
H20	浚渫工事	山口市	防砂堤 42.0m	80,000 千円	国：50 県：25

○秋穂漁港漁港内航路等浚渫整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H20	浚渫工事	山口市	航路浚渫 V=5,070m ³	19,999 千円	単独
H21	浚渫工事	山口市	航路浚渫 V=4,000m ³	20,878 千円	単独
H24	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=3,380m ³	19,324 千円	単独
H25	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=3,220m ³	19,996 千円	単独
H26	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=2,450m ³	18,618 千円	単独
H28	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=2,403m ³	17,839 千円	単独

○秋穂漁港漁港施設機能保全事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H26	機能保全	山口市	床板修繕 L=7m 床板架替 2基 防波堤修繕 L=15m	19,999 千円	国：50
H27	機能保全	山口市	物揚場設計 1式 物揚場防食 堆積土砂撤去一式 床板修繕 L=7m 防波堤修繕 L=90.1m	30,999 千円	国：50
H28	機能保全	山口市	物揚場防食 一式 防波堤修繕 一式	71,430 千円	国：50
H30	機能保全	山口市	航路浚渫 V=2,800 m ³ 泊地浚渫 V=4,300 m ³	45,270 千円	国：50
R 1	機能保全	山口市	泊地浚渫 V=5,100 m ³	37,800 千円	国：50
R 5	機能保全	山口市	航路浚渫 V=3,580 m ³	30,019 千円	国：50
R 6	機能保全	山口市	泊地浚渫 V=3,040 m ³	30,041 千円	国：50

◎阿知須漁港

○阿知須漁港改修事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H 5	漁港改修	旧阿知須町	物揚場 201m、護岸 160m、船揚場 25m、防波堤 90m、暗渠 143m	158,000 千円	国:50 県:30
H 6	漁港改修	旧阿知須町	航路浚渫 15,223 m ³ 、泊地浚渫 1,759 m ³	50,000 千円	国:50 県:30
H 7	漁港改修	旧阿知須町	航路浚渫 32,500 m ³	80,000 千円	国:50 県:30
H 8	漁港改修	旧阿知須町	航路浚渫 71,400 m ³	117,000 千円	国:50 県:30

○阿知須漁港海岸保全整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H 5	高潮対策	旧阿知須町	護岸 150m	120,000 千円	国:50 県:10
H 6	高潮対策	旧阿知須町	護岸 140m	130,000 千円	国:50 県:17
H 7	高潮対策	旧阿知須町	護岸 40m	27,000 千円	国:50 県:17
H 8	高潮対策	旧阿知須町	護岸 3m	854 千円	単独

○阿知須漁港小規模漁場整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H 7	漁場整備事業	旧阿知須町	680 m ³	3,000 千円	県:33
H 8	漁場整備事業	旧阿知須町	992 m ³	3,900 千円	県:33

○阿知須漁港漁港内航路等浚渫整備事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H22	浚渫工事	山口市	検査業務	447 千円	国:100
H23	浚渫工事	山口市	泊地浚渫 V=3,260m ³	17,785 千円	国:100
H29	浚渫工事	山口市	検査業務 一式 航路浚渫 V=2,500m ³	19,265 千円	単独
R 3	浚渫工事	山口市	調査業務 一式 航路浚渫 V=940m ³	14,498 千円	単独

(4) 漁業協同組合

沿岸漁業では、次の山口県漁業協同組合の支店・支所がある。 (令和5年12月31日現在)

支 店	正組合員	准組合員	水揚量(トン)	備 考
大 海 支 店	18	15	43.7	
嘉 川 支 店	7	8	0.8	
吉 佐 支 店 山 口 支 所	31	13	52.0	旧 秋 穂 漁 協
	10	18	13.1	旧 山 口 漁 協
	4	7	2.7	旧 阿 知 須 漁 協

(資料 漁港の港勢調査)

内水面漁業では、樅野川、佐波川及び阿武川を漁場とした漁協がある。 (令和6年12月31日現在)

組合名	正組合員	准組合員	出資金(千円)	特別出資金(千円)
樅野川漁業協同組合	76	56	7,820	81,739
佐波川漁業協同組合	264	22	2,860	0
阿武川漁業協同組合	264	0	11,720	0

(業務報告書による)

6. 港 湾

(1) 港湾施設の状況（外郭施設）

(令和7年4月1日現在)

港名 施設名	秋穂港		青江港		山口東港		計	
	箇所数	総延長(m)	箇所数	総延長(m)	箇所数	総延長(m)	箇所数	総延長(m)
防波堤	3	407	1	21	—	—	4	428
防砂堤	—	—	—	—	—	—	—	—
防潮堤	2	1,870	—	—	—	—	2	1,870
離岸堤	—	—	—	—	7	700	7	700
導流堤	—	—	2	75	—	—	2	75
護岸	3	652	3	2,725	1	1,195	7	4,572
堤防	—	—	1	460	—	—	1	460
突堤	—	—	—	—	—	—	—	—
胸壁	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8	2,929	7	3,281	8	1,895	23	8,105

(2) 事業概要

◎ 山口東港

○ 山口東港海岸高潮対策事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H18	高潮対策	山口市	護岸 50m 離岸堤 50m	140,000 千円	国: 50
H19	高潮対策	山口市	護岸 20m 離岸堤 30m	75,000 千円	国: 50
H20	高潮対策	山口市	護岸 44m 離岸堤 23m	150,000 千円	国: 50
H21	高潮対策	山口市	離岸堤 50m	160,000 千円	国: 50
H22	高潮対策	山口市	護岸 73m 離岸堤 40m	154,770 千円	国: 50
H23	高潮対策	山口市	護岸 121m	89,124 千円	国: 50

◎ 秋穂港

○ 秋穂港海岸高潮対策事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H18	高潮対策	山口市	堤防改良 140m	68,000 千円	国: 50
H19	高潮対策	山口市	堤防改良 90m	50,000 千円	国: 50
H20	高潮対策	山口市	堤防改良 64m 陸こう 1 基	70,000 千円	国: 50
H21	高潮対策	山口市	堤防改良 120m	70,000 千円	国: 50
H22	高潮対策	山口市	堤防改良 168.5m	66,965 千円	国: 50
H23	高潮対策	山口市	樋門（基礎、門扉）	40,876 千円	国: 50
H24	高潮対策	山口市	樋門（本体） 堤防改良 68.5m	36,900 千円	国: 50
H26	高潮対策	山口市	護岸 50.0m (改良 18.0m 新規 32.0m)	19,980 千円	単独
H27	高潮対策	山口市	護岸改良 46.9m 防波堤改良 23.8m	39,329 千円	単独
H28	高潮対策	山口市	防波堤改良 27.3m	19,461 千円	単独
H29	高潮対策	山口市	防波堤改良（グラウト注入） 9孔	19,999 千円	単独
H30	高潮対策	山口市	防波堤改良 141.9m	19,979 千円	単独

◎ 青江港

○ 青江港海岸堤防等老朽化対策緊急事業

年度	事業種目	事業主体	事業量	事業費	補助率(%)
H28	老朽化対策	山口市	測量設計業務 一式	15,552千円	国:50
H29	老朽化対策	山口市	測量設計業務(水門) 一式 堤防補修 122.7m	39,960千円	国:50
R 1	老朽化対策	山口市	水門補修 1基	9,999千円	国:50
R 2	老朽化対策	山口市	水門機械設備 一式	25,000千円	国:50

7. 主要農林水産業関係機関一覧表

名 称	所 在 地	電 話	名 称	所 在 地	電 話
(県 関 係)			(道 の 駅 等)		
山 口 県 庁	滝町1番1号	(083) 922-3111	道 の 駅 「仁保の郷」	仁保中郷1034番地	(083) 929-0480
山 口 農 林 水 産 事 務 所 農 業 部	神田町6番10号	(083) 922-5249	道 の 駅 「あいお」	秋穂東1520番地4	(083) 984-5704
山 口 農 林 水 産 事 務 所 (中 部 家 畜 保 健 卫 生 所)	嘉川671番地5	(083) 989-2517	道 の 駅 「きらら あじす」	阿知須10509番地88	(0836) 66-1001
山 口 農 林 水 産 事 務 所 農 村 整 備 部	神田町6番10号	(083) 922-1993	道 の 駅 「長門峡」	阿東生雲東分47番地1	(083) 955-0777
山 口 農 林 水 産 事 務 所 森 林 部	神田町6番10号	(083) 922-6700	道 の 駅 「願成就温泉」	阿東徳佐上10002番地116	(083) 957-0118
農 林 総 合 技 術 セン タ ー	防府市牟礼10318番地	防府(0835) 28-1211	山 口 市 徳 地 高 齢 者 ・ 若 者 活 性 化 セン タ ー 「 南 大 門 」	徳地堀1565番地1	(0835) 52-1772
環 境 技 術 研 究 室 (病 害 虫 防 除 所)	防府市牟礼10318番地	防府(0835) 28-1211	(そ の 他)		
山 口 県 立 農 業 大 学 校	防府市牟礼318番地	防府(0835) 38-0510	山 口 県 農 業 信 用 基 金 協 会	小郡下郷2139番地 (J A ビル)	(083) 973-3290
畜 产 技 術 部	美祢市伊佐町河原1200番地	美祢(0837) 52-0258	山 口 県 米 麦 改 良 協 会	佐山1200番地1	(083) 988-0629
山 口 農 林 水 産 事 務 所 水 产 部	防府市駅南町13番40号	防府(0835) 22-1506	公 益 社 团 法 人 山 口 県 農 業 信 用 基 金 協 会	小郡下郷2139番地	(083) 973-2725
山 口 県 水 产 研 究 セ シ な い 内 海 研 究 部	秋穂二島437番地77	(083) 984-2116	山 口 県 農 業 会 議	大手町9番11号	(083) 923-2102
(農 林 漁 業 団 体)			山 口 県 土 地 改 良 事 業 团 体 連 合 会	糸米二丁目13番35号	(083) 933-0033
山 口 県 農 業 協 同 組 合 中 央 会	小郡下郷2139番地 (J A ビル)	(083) 973-2223	山 口 市 仁 保 保 区	仁保中郷957番地2	(083) 929-0271
山 口 県 農 業 協 同 組 合	小郡下郷2139番地 (J A ビル)	(083) 973-3500	山 口 市 小 鮪 江 良 区	下小鯖2519番地 (小鯖地域交流センター内)	(083) 927-4422
山 口 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	小郡下郷2139番地 (J A ビル)	(083) 973-2230	山 口 市 小 鮪 区	下小鯖2519番地 (小鯖地域交流センター内)	(083) 927-4422
全 共 連 山 口 県 本 部	小郡下郷2139番地 (J A ビル)	(083) 985-3221	山 口 市 宮 野 区	宮野上2567番地	(083) 925-4538
山 口 県 農 業 協 同 組 合 山 口 統 括 本 部	維新公園三丁目11番1 号	(083) 922-5633	山 口 市 吉 敷 畑 区	吉敷 486番地 1	(083) 922-7911
山 口 県 農 業 協 同 組 合 宇 部 統 括 本 部	宇部市大字川上字小羽 山74番地	宇部(0836) 31-7611	山 口 市 鑄 錢 司 区	鑄銭司 5698番地 2	(083) 986-2025
山 口 県 農 業 協 同 組 合 防 府 と く ち 統 括 本 部	防府市中央町4番1号	防府(0835) 23-6511	山 口 市 植 野 川 東 区	名田島1176番地	(083) 973-1901
山 口 県 農 業 共 濟 組 合 中 部 地 区 家 畜 診 療 所	小郡長谷一丁目3番3号	(083) 972-3310	山 口 市 二 島 区	秋穂二島5054番地2	(083) 987-3445
山 口 県 酪 農 業 協 同 組 合	下関市菊川町大字久野556番 地3	(083) 287-1711	山 口 市 二 島 東 区	秋穂二島 7024番地 1	(083) 987-2915
防 府 酪 農 業 協 同 組 合	防府市清水町1番1号	防府(0835) 22-2600	山 口 市 川 西 区	深溝 44番地 6	(083) 989-6455
山 口 県 農 業 共 濟 組 合	小郡長谷一丁目3番3号	(083) 972-7500	秋 穂 土 地 改 良 区	秋穂東6570番地 (秋穂総合支所内)	(083) 984-8013
山 口 県 中 心 森 林 組 合	阿東徳佐下33番地4	(083) 956-0600	山 口 市 阿 知 須 土 地 改 良 区	阿知須2743番地 (阿知須総合支所内)	(0836) 65-4380
山 口 県 漁 業 協 同 組 合 山 口 支 所	秋穂東5915番地	(083) 984-2111	阿 東 土 地 改 良 区	阿東徳佐中3417番地 2 (阿東総合支所内)	(083) 956-2203
山 口 県 漁 業 協 同 組 合 大 海 支 店	秋穂東643番地1	(083) 984-2402	山 口 市 徳 地 土 地 改 良 区	徳地島地267番地1	(0835) 54-0009
山 口 県 漁 業 協 同 組 合 嘉 川 支 店	江崎4498番地	(083) 989-2035	公 益 財 団 法 人 や ま ぐ ち 農 林 振 興 公 社	桜畠3丁目2番1号 (山口県宮野庁舎3階)	(083) 924-8100
樺 野 川 漁 業 協 同 組 合	平井340番地1	(083) 922-3537	公 益 社 团 法 人 山 口 市 徳 地 農 業 公 社	徳地伊賀地 984番地 7	(0835) 53-0031
佐 波 川 漁 業 協 同 組 合	防府市下右田956番地の1	防府(0835) 22-1427	一 般 社 团 法 人 ふ る さ と 振 興 公 社	阿東徳佐中3417番地 2	(083) 956-2005
阿 武 川 漁 業 協 同 組 合	萩市橋本町12番地	萩(0838) 22-1572	阿 東 ふ る さ と 交 流 促 進 セ ン タ ー	阿東徳佐中3628番地	(083) 956-2194
山 口 県 養 蜂 農 業 協 同 組 合	滝町1番1号 山口県庁畜産振興課内	(083) 933-3436			
山 口 県 椎 莖 農 業 協 同 組 合	桜畠三丁目8番3号	(083) 928-0336			

8. 農山村エリアの地域活性化

(1) 農山村エリアの地域経済活性化

本市の農山村エリア（仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東）は、豊かな自然環境や美しい景観、多彩な農林水産物や特産品、地域で受け継がれてきた歴史・文化など、多くの地域資源を有している。

こうした地域資源を最大限活用し、更なる交流や賑わいの創出に向けた取組を引き続き進めつつ、暮らしやすい安心の定住環境の構築や、新たな移住・定住につながる居住促進の取組、基幹産業である農林水産業を始めとした地場産業の振興に向けた取組を積極的に展開するなど、地域の特性に応じた農山村づくりを推進する。

○人口の推移（国勢調査）

	H 7	H12	H17	H22	H27	R 2	増減率 (R2/H7)
山口市全域	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422	193,966	0.4%
農山村エリア	47,265	44,890	42,220	38,838	35,600	31,918	-32.5%
仁保	3,904	3,849	3,721	3,579	3,256	3,019	-22.7%
小鯖	5,428	5,310	5,066	4,768	4,706	4,347	-19.9%
陶	2,889	2,772	2,733	2,688	2,584	2,328	-19.4%
鋳銭司	3,755	3,571	3,369	3,153	3,064	2,763	-26.4%
名田島	1,689	1,651	1,504	1,410	1,290	1,187	-29.7%
秋穂二島	3,188	2,999	2,827	2,573	2,333	2,099	-34.2%
秋穂	8,149	7,941	7,697	7,262	6,680	6,113	-25.0%
徳地	9,130	8,375	7,683	6,771	5,915	5,196	-43.1%
阿東	9,133	8,422	7,620	6,634	5,772	4,866	-46.7%
構成比	24.5%	22.8%	21.2%	19.8%	18.0%	16.5%	
その他地域	145,907	152,225	157,077	157,790	161,822	162,048	11.1%

① 農山村エリアにおける起業創業の支援

農山村エリアにおいて、地域資源を活用し起業・創業・事業拡大に取り組む際に必要となる施設整備や機器の取得等を支援することで、地域における雇用創出や地域経済の活性化を図る。

② 地域資源の活用

農山村エリア等の地域資源を活用し、新たな特産品の開発や、周遊・賑わいの創出を図るイベント実施等の取組を支援することで、地域活力の更なる向上に取り組む。

また、生産者や加工販売者、関係団体等のネットワーク化など、関係者間の調整・橋渡しを行う専門人材である「ブリッジ人材」を活用し、農山村エリアの地域資源の掘り起こしや新たな特産品の開発、地域資源の更なる付加価値化の促進を図る。

9. 定住促進

(1) 移住定住の促進

平成 27 年 10 月に策定した山口市人口長期ビジョンにおいて、一定程度の人口規模と人口構造を維持し、都市としての拠点性、求心力、発信力を有する広域県央中核都市づくりを進めるため、地域資源を活用した地域経済の活性化、都市部からの業務機能の移転促進や企業誘致等による若い人達の働く場の創出など、社会増減のゼロ、若しくはプラスにする取組を推進する中で、都市圏（東京、大阪圏等）からの移住者の積極的な受け入れを促進する。

① 移住（U J I ターン）の促進

国や県の移住定住関係機関との連携の下、都市圏で行われる移住促進フェアへの参加や、ふるさと回帰支援センター等と連携した移住セミナーを開催し、移住希望者への PR に取り組んでいる。また、「住まい」「仕事」「支援」の情報を総合的に提供する移住用ポータルサイト「すむ住む山口」や同名のガイドブック、Facebook、Instagram のほか、山口市公式 LINE で各種事業等の情報を発信し、移住定住の促進を図っている。

② 空き家等の利活用

平成 20 年度から定住促進を目的とした空き家バンク制度を運用している。また、令和元年度からは空き地も対象に加え、「空き家・空き地バンク制度」として運用を行っている。

運用にあたっては、徳地地域においては定住サポーター制度と連携する形で、また、仁保・秋穂二島・秋穂・阿東地域においては各地域の地域づくり協議会等に委託し「地域型空き家・空き地バンク」として取組を進めている。（令和 6 年 4 月から阿東地域が「地域型空き家・空き地バンク」へ移行）

○空き家・空き地バンク実績

区分・年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
登録件数	阿東	19	22	14	17	13	15	9	18	12	13	21	21
	徳地	8	10	11	11	11	6	9	11	11	11	13	12
	仁保					7	4	4	2	2	4	2	1
	名田島					1	0	0	0	0	0	—	—
	秋穂二島						5	12	11	9	9	4	7
	秋穂											3	16
	計	27	32	25	28	32	30	34	42	34	37	43	57
成約件数	阿東	9	14	12	8	11	7	9	10	9	7	12	11
	徳地	8	2	5	7	6	8	5	4	6	5	12	6
	仁保					3	3	1	3	2	0	0	1
	名田島					1	0	0	0	0	0	—	—
	秋穂二島						1	2	11	3	7	7	4
	秋穂										0	4	4
	計	17	16	17	15	21	19	17	28	20	19	31	26

③ 外部人材の活用

地域の担い手の確保、活動の継続を図るため、外部人材の積極的な受入れを進めている。その一つとして、平成25年度から、地域おこし協力隊を配置し、都市部から若者が一定期間地域に居住し、地域ブランドや特産品開発などの地域づくりを担いながら、定住に向けた生業（なりわい）づくりの活動を行っている。

○地域おこし協力隊員数推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
人数	6	5	8	17	12	17	14	10	12	16	17	13

④ 関係人口創出の促進

特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に向けて、外部人材が地域に滞在し地域課題の解決に取り組む体験プログラムや、テレワーカー等を対象としたワーケーションプログラムの実施、移住者交流会の開催などの取り組みを進めている。

